

平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	12,323	保 險 契 約 準 備 金	232,528
現 預 貯 金	-	支 払 準 備 金	271
コ ー ル 口 一 ン 定 金	12,323	責 任 準 備 金	232,256
買 入 現 借 取 引 支 払 保 証 金	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	代 理 店 借 借 債 債 債	4
買 入 品 有 限 公 司 の 信 託 債 券	-	再 保 險 社	473
商 品 有 限 公 司 の 信 託 債 券	7,190	新 株 予 約 権 付 社 債	-
有 限 公 司 の 信 託 債 券	214,529	そ の 他 の 負 債	2,103
国 債 債 券	2,799	売 現 先 勘 定 金	-
地 方 債 債 券	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-
株 外 所 有 権 の 他 の 証 書	-	借 入 未 払 法 人 税 金	7
そ の 他 の 証 書	5,412	未 払 法 人 税 金	1,912
貸 付 金	206,317	未 払 費 用	128
保 險 約 款 貸 付 金	-	前 受 収 金	-
一 般 貸 付 金	-	預 り 保 証 金	54
有 形 固 定 資 産	176	預 り 保 証 金	-
土 建 物	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
建 設 資 産	82	先 物 取 引 差 金 勘 定 金	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	借 入 有 限 公 司 債 券	-
無 形 固 定 資 産	93	売 付 有 限 公 司 債 券	-
ソ フ ト ウ ェ ア	335	融 派 生 商 品 債 務	-
の り 一 ス 資 産	328	資 産 除 去 債 務	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	仮 受 金	-
代 理 店 貸 付 金	-	そ の 他 の 負 債	-
再 保 險 資 産	10	退 職 給 付 引 当 金	762
そ の 他 の 資 産	3,103	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-
未 前 払 費 収 金	2,946	価 格 変 動 準 備 金	3
未 預 託 金	63	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	93	繰 延 税 金 負 債	-
先 物 取 引 差 金 勘 定 金	-	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-
保 管 有 限 公 司 債 券	-	支 払 承 諾 債 務	-
金 融 派 生 商 品 債 務	-	負 債 の 部 合 計	235,875
仮 払 金	-	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	-	資 本 金	12,000
繰 延 税 金 資 産	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	資 本 剰 余 金	12,000
支 払 倒 引 当 金	-	資 本 準 備 金	12,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	-
		利 益 剰 余 金	△22,206
		利 益 準 備 金	-
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△22,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	△22,206
		自 己 株 式	-
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	1,793
		そ の 他 有 限 公 司 債 券 評 価 差 額 金	△0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	1,793
資 産 の 部 合 計	237,669	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	237,669

平成23年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。

・有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 会計上の変更

当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

平成23年度

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	7,190	7,190	-
有価証券			
売買目的有価証券	211,729	211,729	-
その他有価証券	2,799	2,799	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は423百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は232,093百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債務の総額は13百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は6,596百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金5,439百万円、保険契約準備金616百万円、退職給付引当金234百万円、減価償却超過額202百万円、その他104百万円であります。
繰延税金負債は該当金額がございません。
なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
9. 当年度における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は $\Delta 0.13\%$ であり、その差異の内容は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 $\Delta 21.46\%$ 、評価性引当金の増加 $\Delta 14.9\%$ 、住民税均等割による除外額 $\Delta 0.13\%$ 、交際費等損金不算入 $\Delta 0.02\%$ であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更による影響はありません。
10. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は8,240百万円であります。
12. 1株あたりの純資産額は7,473円72銭であります。
13. 外貨建資産の額は、13,706百万円(外貨額153百万米ドル、12百万豪ドル)、外貨建負債の額は13,129百万円(外貨額147百万米ドル、11百万豪ドル、0百万ユーロ)であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は264百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業用施設について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、当該債務を資産除去債務として認識しております。
なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成23年度 { 平成23年 4月 1日から
平成24年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	35,430
保険料等収入	31,260
保再保険収入	31,147
資産運用収入	112
利息及び配当金等収入	4,126
預貯金利息・配当	2
有価証券利息	1
貸付金利息	1
不動産賃貸	-
その他利息配当	-
商品有価証券運用益	-
商金売買目的有価証券運用	-
有価証券売却	-
有価証券償還	-
金融派生商品収入	-
為替差用収入	-
その他勘定資産運用	4,123
その他経常収入	43
年金特約取扱受入	37
保険の他の据置受入	-
その他経常収入	6
経常費用	38,841
保険金等支払	13,449
保年金	550
年金給付	333
給付返戻	1,335
解約返戻	5,723
その他返戻	72
再保料	5,434
責任準備金等繰入	19,997
支払準備金繰入	105
支責契約者配当金積立利息繰入	19,891
資産運用費用	7
支商金売買目的有価証券運用	-
商金売買目的有価証券運用	-
有価証券売却	-
有価証券償還	-
金融派生商品費用	-
為替差繰入	7
貸倒引当金繰入	-
貸付不動産等減価償却	-
貸の他の資産運用費用	-
特別勘定資産運用	-
事業経常費用	4,673
その他経常費用	713
保険の他の据置支払	6
保稅減退	217
償却	304
退職給付引当金繰入	164
その他経常費用	20
経常損失	△3,410

特 別 利 益	-
固 定 資 産 等 処 分 益	-
負 の の れ ん 発 生 益	-
保 険 業 法 第 1 条 評 価 益	-
過 年 度 事 業 税 還 付 益	-
そ の 他 特 別 利 益	-
特 別 損 失	2,014
固 定 資 産 等 処 分 損 失	-
減 価 償 損 損 失	231
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-
不 動 産 圧 縮 損 失	-
そ の 他 特 別 損 失	1,781
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△5,425
法 人 税 及 び 住 民 税 額 計	7
法 人 税 等 調 整 額 計	-
法 人 税 等 合 計	7
当 期 純 損 失	△5,432

(損益計算書の注記)

平成23年度																											
1.	関係会社との取引による費用の総額は78百万円であります。																										
2.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,005百万円であります。																										
3.	1株当たり当期純損失は25,690円86銭であります。																										
4.	当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																										
(1)	資産のグルーピングの方法 保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。																										
(2)	減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳 保険事業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(231百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。																										
(3)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。																										
5.	その他特別損失には、組織改変等に伴う割増退職金を1,741百万円、資産除去債務に関する過年度のその他資産償却額39百万円をそれぞれ計上しております。																										
6.	関連当事者との取引																										
	<table border="1"> <tr> <td>属性</td> <td>親会社の子会社</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td>アリアンツリーダブルインリミテッド</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>アイルランド共和国ダブリン市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>60百万ユーロ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>再保険業等</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td>再保険契約の締結</td> </tr> <tr> <td>取引の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再保険収入 取引金額(百万円)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>再保険料 取引金額(百万円)</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再保険貸 期末残高(百万円)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>再保険借 期末残高(百万円)</td> <td>473</td> </tr> </table>	属性	親会社の子会社	会社名	アリアンツリーダブルインリミテッド	所在地	アイルランド共和国ダブリン市	資本金	60百万ユーロ	事業の内容	再保険業等	議決権等の所有(被所有)割合	-	関連当事者との関係	再保険契約の締結	取引の内容		再保険収入 取引金額(百万円)	112	再保険料 取引金額(百万円)	5,434	費目		再保険貸 期末残高(百万円)	10	再保険借 期末残高(百万円)	473
属性	親会社の子会社																										
会社名	アリアンツリーダブルインリミテッド																										
所在地	アイルランド共和国ダブリン市																										
資本金	60百万ユーロ																										
事業の内容	再保険業等																										
議決権等の所有(被所有)割合	-																										
関連当事者との関係	再保険契約の締結																										
取引の内容																											
再保険収入 取引金額(百万円)	112																										
再保険料 取引金額(百万円)	5,434																										
費目																											
再保険貸 期末残高(百万円)	10																										
再保険借 期末残高(百万円)	473																										
7.	親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。																										
8.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。																										